

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社

コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 下村 泰久

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-3618-6500

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	30,627	15.5	1,034		951		468	
21年3月期第2四半期	36,261		661		708		520	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.06	
21年3月期第2四半期	11.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	72,191	23,412	32.4	502.62
21年3月期	76,168	23,096	30.3	495.72

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 23,412百万円 21年3月期 23,096百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期				3.00	3.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,400	5.3	1,850	30.8	1,770	29.7	770	116.6	16.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	46,818,807株	21年3月期	46,818,807株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	237,200株	21年3月期	226,197株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	46,586,369株	21年3月期第2四半期	46,616,078株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 3.連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	5.2	1,800	29.6	1,700	27.1	700	108.3	15.03

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想については、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期（6 ヶ月）におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化傾向が続いているものの、輸出は増加しつつあり、生産や個人消費には持ち直しの動きが見られました。

道路建設業界におきましては、政府の経済対策により公共工事は堅調に推移しましたが、企業の設備投資は減少しており、引き続き厳しい受注環境にありました。

このような状況の下で、当社グループは、工事受注量及び製品販売量の確保に努めてまいりましたが、受注高は前年同期に比べ5.5%減の388億 2 千 2 百万円、売上高は前年同期と比べ15.5%減の306億 2 千 7 百万円となりました。

利益につきましては、工事部門、製品部門等におけるコスト管理の徹底と一般管理費の削減及び貸倒による損失の減少等により、売上総利益は前年同期に比べ14億 1 千 2 百万円増の33億 7 千 2 百万円、経常利益は16億 5 千 9 百万円増の 9 億 5 千 1 百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期に比べ 9 億 8 千 9 百万円増の 4 億 6 千 8 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の資産合計は、第 4 四半期連結会計期間に完成する工事及び施工が集中するため、繰越高が増加し売上高が減少するので、「未成工事支出金」が増加し「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ39億 7 千 6 百万円減の721億 9 千 1 百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の負債合計は、工事の完成引渡し及び施工が第 4 四半期連結会計期間に集中するといった季節の変動により売上高が低調な時期であるため、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ42億 9 千 2 百万円減の487億 7 千 8 百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益を計上したことから、前連結会計年度末に比べ 3 億 1 千 5 百万円増の234億 1 千 2 百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、順調に売上債権の回収が推移したことにより営業キャッシュ・フローが増加した結果、期首と比較して45億 8 千 5 百万円増加し、144 億 9 千 3 百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

建設事業での工事の完成引渡し及び施工が第 4 四半期連結会計期間に集中するといった季節の変動要因により売上高が低調な時期であります順調に売上債権の回収が推移したため、売上債権が大きく減少したことと未成工事受入金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは60億 6 千万円のプラス（前年同期は45億 5 千 7 百万円のプラス）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

アスファルト混合所設備の更新等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 8 千 9 百万円のマイナス（前年同期は 6 億 9 千 3 百万円のマイナス）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済と配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 8 千 3 百万円のマイナス（前年同期は12億 7 千 8 百万円のマイナス）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年 3 月期の業績予想につきましては、下期の建設事業は現時点では極めて不透明な状況にあり、また、アスファルト等の原材料価格の上昇など、さらに厳しい経営環境が続くものと予想されるため、平成21年 5 月13日に公表しました「平成21年 3 月期 決算短信」における業績予想の変更はいたしておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定方法については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は3,332百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,493	9,908
受取手形・完成工事未収入金等	16,956	31,865
有価証券	-	20
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	17,299	10,905
材料貯蔵品	414	339
その他	2,007	2,344
貸倒引当金	26	48
流動資産合計	51,162	55,352
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,759	11,740
その他(純額)	5,440	5,304
有形固定資産合計	17,199	17,045
無形固定資産	276	279
投資その他の資産		
その他	4,179	4,115
貸倒引当金	626	625
投資その他の資産合計	3,552	3,490
固定資産合計	21,029	20,815
資産合計	72,191	76,168

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,951	29,857
短期借入金	5,800	6,400
未払法人税等	263	817
未成工事受入金	11,298	6,223
完成工事補償引当金	46	54
工事損失引当金	232	900
その他	2,889	2,497
流動負債合計	42,481	46,750
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
退職給付引当金	4,069	4,096
その他	182	179
固定負債合計	6,297	6,320
負債合計	48,778	53,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	11,033	10,704
自己株式	49	47
株主資本合計	23,373	23,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	85
土地再評価差額金	34	34
評価・換算差額等合計	39	50
純資産合計	23,412	23,096
負債純資産合計	72,191	76,168

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	36,261	30,627
売上原価	34,301	27,254
売上総利益	1,959	3,372
販売費及び一般管理費	2,620	2,337
営業利益又は営業損失 ()	661	1,034
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	4	2
受取手数料	-	4
技術指導料	10	6
その他	14	3
営業外収益合計	48	22
営業外費用		
支払利息	69	57
持分法による投資損失	19	30
その他	6	17
営業外費用合計	95	105
経常利益又は経常損失 ()	708	951
特別利益		
固定資産売却益	5	2
貸倒引当金戻入額	16	25
その他	4	1
特別利益合計	27	29
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	33	19
事務所移転費用	-	6
その他	22	1
特別損失合計	58	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	740	952
法人税、住民税及び事業税	57	152
法人税等還付税額	37	-
法人税等調整額	239	330
法人税等合計	219	483
四半期純利益又は四半期純損失 ()	520	468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	740	952
減価償却費	617	627
貸倒引当金の増減額 (は減少)	90	21
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11	26
受取利息及び受取配当金	23	8
支払利息	69	57
持分法による投資損益 (は益)	19	30
売上債権の増減額 (は増加)	16,444	14,882
未成工事支出金の増減額 (は増加)	3,660	6,392
仕入債務の増減額 (は減少)	9,330	7,905
未成工事受入金の増減額 (は減少)	1,748	5,074
その他	10	459
小計	5,235	6,811
利息及び配当金の受取額	35	9
利息の支払額	76	59
法人税等の支払額	675	701
法人税等の還付額	37	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,557	6,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	739	669
有形固定資産の売却による収入	18	2
投資有価証券の取得による支出	-	20
投資有価証券の償還による収入	-	20
その他	26	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	693	689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,100	600
リース債務の返済による支出	36	41
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	139	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,586	4,585
現金及び現金同等物の期首残高	6,664	9,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,251	14,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,850	5,410	36,261	-	36,261
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,577	2,577	(2,577)	-
計	30,850	7,988	38,838	(2,577)	36,261
営業利益又は営業損失()	604	120	483	(1,145)	661

当第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,497	6,129	30,627	-	30,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,801	2,801	(2,801)	-
計	24,497	8,931	33,428	(2,801)	30,627
営業利益	579	1,526	2,106	(1,072)	1,034

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

〔所在地別セグメント情報〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）及び当第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 2 四半期連結累計期間（自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,312	9,748
受取手形	4,131	5,201
完成工事未収入金	10,775	23,072
売掛金	2,018	3,527
有価証券	-	20
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	17,263	10,845
材料貯蔵品	414	339
その他	2,009	2,339
貸倒引当金	26	48
流動資産合計	50,917	55,064
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,759	11,740
その他(純額)	5,410	5,286
有形固定資産合計	17,169	17,027
無形固定資産		
	275	278
投資その他の資産		
その他	4,202	4,105
貸倒引当金	626	625
投資その他の資産合計	3,576	3,480
固定資産合計	21,021	20,786
資産合計	71,938	75,850

(単位:百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,050	12,727
工事未払金	9,438	13,141
買掛金	2,426	3,947
短期借入金	5,800	6,400
未払法人税等	262	810
未成工事受入金	11,274	6,180
完成工事補償引当金	46	54
工事損失引当金	232	900
その他	2,866	2,495
流動負債合計	42,398	46,658
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,044
退職給付引当金	4,069	4,096
その他	181	179
固定負債合計	6,296	6,320
負債合計	48,694	52,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	10,864	10,478
自己株式	49	47
株主資本合計	23,205	22,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	85
土地再評価差額金	34	34
評価・換算差額等合計	39	50
純資産合計	23,244	22,871
負債純資産合計	71,938	75,850

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書 (第 2 四半期累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	30,705	24,401
製品売上高	5,400	6,129
売上高合計	36,105	30,530
売上原価		
完成工事原価	28,817	22,703
製品売上原価	5,358	4,466
売上原価合計	34,176	27,170
売上総利益		
完成工事総利益	1,887	1,698
製品売上総利益	41	1,662
売上総利益合計	1,928	3,360
販売費及び一般管理費	2,592	2,302
営業利益又は営業損失 ()	663	1,058
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	15	4
手数料収入	-	4
技術指導料	10	6
その他	14	2
営業外収益合計	59	23
営業外費用		
支払利息	69	57
その他	6	17
営業外費用合計	75	74
経常利益又は経常損失 ()	679	1,007
特別利益		
固定資産売却益	5	2
貸倒引当金戻入額	16	25
その他	4	1
特別利益合計	27	29
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	33	19
たな卸資産評価損	10	-
事務所移転費用	-	6
その他	11	1
特別損失合計	58	28
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	710	1,008
法人税、住民税及び事業税	56	152
法人税等還付税額	37	-
法人税等調整額	240	329
法人税等合計	221	482
四半期純利益又は四半期純損失 ()	489	525

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) 個別業績の概況

平成22年3月期第2四半期の個別業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	30,530	15.4	1,058	-	1,007	-	525	-
21年3月期第2四半期	36,105	-	663	-	679	-	489	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.29	-
21年3月期第2四半期	10.49	-

個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	71,938	23,244	32.3	499.00
21年3月期	75,850	22,871	30.2	490.88

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 23,244百万円 21年3月期 22,871百万円

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 連結受注・売上実績

受注実績

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	35,690	32,692	75,998
製造・販売他事業(百万円)	5,410	6,129	14,975
合計(百万円)	41,101	38,822	90,974

売上実績

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
建設事業(百万円)	30,850	24,497	77,558
製造・販売他事業(百万円)	5,410	6,129	14,975
合計(百万円)	36,261	30,627	92,533

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(3) 個別受注・売上実績

平成22年3月期第2四半期の個別受注実績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成22年3月期第2四半期累計期間	38,768百万円	4.9%
平成21年3月期第2四半期累計期間	40,748百万円	13.1%

(注) パーセント表示は、前期比増減率

平成22年3月期の個別受注予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成22年3月期予想	94,500百万円	4.4%
平成21年3月期実績	90,526百万円	12.0%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

発注者別

(単位:百万円)

		前第 2 四半期累計期間		当第 2 四半期累計期間		比較増減 ()		前事業年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
当期受注高	国内官公庁	8,702	21.3	11,838	30.5	3,135	36.0	26,514	29.3
	国内民間	26,645	65.4	20,800	53.7	5,844	21.9	49,051	54.2
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事部門計	35,347	86.7	32,639	84.2	2,708	7.7	75,565	83.5
	製品部門	5,400	13.3	6,129	15.8	729	13.5	14,960	16.5
	合計	40,748	100	38,768	100	1,979	4.9	90,526	100
当期売上高	国内官公庁	6,532	18.1	5,689	18.6	842	12.9	27,079	29.4
	国内民間	23,741	65.7	18,711	61.3	5,029	21.2	49,704	53.9
	海外	431	1.2	-	-	431	-	431	0.5
	工事部門計	30,705	85.0	24,401	79.9	6,303	20.5	77,215	83.8
	製品部門	5,400	15.0	6,129	20.1	729	13.5	14,960	16.2
	合計	36,105	100	30,530	100	5,574	15.4	92,176	100
次期繰越高	国内官公庁	24,678	54.1	28,092	59.0	3,413	13.8	21,944	55.8
	国内民間	20,964	45.9	19,496	41.0	1,468	7.0	17,407	44.2
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	工事部門計	45,643	100	47,589	100	1,945	4.3	39,351	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	45,643	100	47,589	100	1,945	4.3	39,351	100

工種別

(単位:百万円)

		前第 2 四半期 累計期間		当第 2 四半期 累計期間		比較増減 ()		前事業年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	金額	構成比
当期受注高	アスファルト舗装	21,454	52.6	18,956	48.9	2,497	11.6	47,507	52.5
	セメントコンクリート舗装	2,549	6.3	1,872	4.8	677	26.6	4,914	5.4
	土木工事	11,344	27.8	11,808	30.5	464	4.1	22,361	24.7
	建築工事	-	-	1	0.0	1	-	782	0.9
	工事部門計	35,347	86.7	32,639	84.2	2,708	7.7	75,565	83.5
	製品部門	5,400	13.3	6,129	15.8	729	13.5	14,960	16.5
合計	40,748	100	38,768	100	1,979	4.9	90,526	100	
当期売上高	アスファルト舗装	16,977	47.0	14,786	48.4	2,190	12.9	45,075	48.9
	セメントコンクリート舗装	3,232	8.9	993	3.3	2,238	69.3	6,828	7.4
	土木工事	10,495	29.1	8,217	26.9	2,278	21.7	24,930	27.1
	建築工事	-	-	404	1.3	404	-	380	0.4
	工事部門計	30,705	85.0	24,401	79.9	6,303	20.5	77,215	83.8
	製品部門	5,400	15.0	6,129	20.1	729	13.5	14,960	16.2
合計	36,105	100	30,530	100	5,574	15.4	92,176	100	
次期繰越高	アスファルト舗装	26,519	58.1	28,644	60.2	2,124	8.0	24,474	62.2
	セメントコンクリート舗装	5,288	11.6	4,935	10.4	352	6.7	4,057	10.3
	土木工事	13,835	30.3	14,008	29.4	173	1.3	10,417	26.5
	建築工事	-	-	-	-	-	-	402	1.0
	工事部門計	45,643	100	47,589	100	1,945	4.3	39,351	100
	製品部門	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,643	100	47,589	100	1,945	4.3	39,351	100	